



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久

TEL 052-242-3223

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,107	5.5	107	△30.0	150	△31.3	121	△34.7
27年3月期第3四半期	14,315	4.5	153	△35.1	219	△25.4	185	5.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 75百万円 (△77.5%) 27年3月期第3四半期 338百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.07	—
27年3月期第3四半期	36.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,550	69.9	8,071	69.9		
27年3月期	11,819	68.5	8,096	68.5		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,071百万円 27年3月期 8,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.8	180	△26.2	255	△26.8	184	△44.3	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,369,671 株	27年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	334,062 株	27年3月期	334,062 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,035,609 株	27年3月期3Q	5,035,609 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策により企業収益の改善の兆しが見られましたが、中国経済の成長鈍化、米国の利上げによる世界経済への影響、原油価格の動向など先行きについては不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、東京地区においては緩やかに空室率の改善や賃料水準の上昇がみられるものの、その他の地域においては空室率・賃料水準ともに若干の弱含みで推移しており、全体的に請負金額の上昇には至っておりません。さらに、都市部を中心としてサービス業の人手不足は慢性化しており、依然厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度、当第3四半期連結累計期間に獲得したいくつかの新規大型物件の受注やインバウンド等によりホテルの高稼働が継続し、増収となりました。しかしながら、利益面につきましては労務費単価の上昇や一部の既存物件の解約および減額の影響により減益となりました。

リニューアル工事業、不動産ソリューション事業につきましては、共に堅調に推移し、増収増益となりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高151億7百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益1億7百万円（同30.0%減）、経常利益1億50百万円（同31.3%減）、特別利益として投資有価証券売却益を6百万円、投資有価証券償還益を74百万円計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円（同34.7%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、いくつかの物件解約が発生したものの、前連結会計年度に獲得した物件が寄与したことに加え、たばこと塩の博物館、リーガロイヤルホテル東京などの新規物件、名古屋市営地下鉄の追加契約、また当第3四半期連結会計期間より香港のRazor Glory Building Maintenance Ltd.を連結子会社化したことにより、売上高は80億60百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は9億48百万円（同2.9%増）と増収増益となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、さくら浦和ビル、たばこと塩の博物館などの新規物件を獲得しましたが、利益面におきましてはいくつかの解約および減額に対する一過性の原価の発生が重く、収益率は低下いたしました。売上高は31億54百万円（同6.8%増）、営業利益は58百万円（同23.4%減）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、品川シーズンテラス、たばこと塩の博物館、東村山市役所などの新規物件を獲得し、売上高は20億81百万円（同2.8%増）となりました。利益面におきましては警備員の人手不足に対応する原価増の影響等により、営業利益は1億30百万円（同13.5%減）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は132億96百万円（同4.5%増）となり、営業利益は11億38百万円（同1.0%減）となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、中規模工事受注が堅調に推移し、売上高は13億54百万円（同14.9%増）となり、営業利益は69百万円（同137.9%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し、売上高は4億56百万円（同11.5%増）となり、営業利益は15百万円（同433.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産115億50百万円（前連結会計年度末比2億68百万円減）、負債の部は34億78百万円（同2億44百万円減）となり、純資産の部は、80億71百万円（同24百万円減）となりました。

資産の部の減少要因は、期首に竣工しました半田市のメガソーラー設備および土地の取得代金の支払い、および香港子会社の株式取得に係る支払い等により「現金及び預金」が減少した事と「投資有価証券」の時価評価による減少であります。

また負債の部の減少要因は、前連結会計年度期末に「未払金」であったメガソーラー設備および土地の取得代金の支払いによる減少と、「未払消費税等」の支払いによる減少であります。

そして純資産の部の主な減少要因は、投資有価証券の時価評価減少による「その他有価証券評価差額金」の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成28年3月期通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は77.5%、営業利益は59.6%、経常利益は59.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益は65.9%となっており、営業利益、経常利益においてはやや弱含んだ水準で推移しております。

当社グループの事業は、年度の前半に新規契約や解約の発生割合が高く、そういったことに関連した募集費や教育費用といったインシヤルコストなどの原価が膨らむことから利益率が低下する傾向にあります。年度の後半からはインシヤルコストの低減や引継ぎ期間における重複勤務などが改善されることにより、収益率は徐々に改善すると見込まれることから、平成28年3月期通期の業績予想は、平成27年5月14日公表の業績予想を据え置きとさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、Razor Glory Building Maintenance Ltd.の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,524千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,706	1,593,000
受取手形及び売掛金	2,084,991	2,318,159
有価証券	—	122,050
商品及び製品	4,690	4,097
原材料及び貯蔵品	54,299	42,769
繰延税金資産	91,911	24,180
その他	93,140	218,102
貸倒引当金	△1,022	△1,102
流動資産合計	4,322,716	4,321,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,194,312	2,210,786
減価償却累計額	△1,375,706	△1,400,546
建物及び構築物(純額)	818,606	810,239
機械装置及び運搬具	778,815	774,417
減価償却累計額	△407,977	△439,632
機械装置及び運搬具(純額)	370,838	334,784
工具、器具及び備品	373,183	404,529
減価償却累計額	△304,708	△314,486
工具、器具及び備品(純額)	68,475	90,042
土地	1,286,942	1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△4,248	△5,841
リース資産(純額)	6,372	4,779
有形固定資産合計	2,551,234	2,519,797
無形固定資産		
のれん	—	106,490
その他	92,026	91,965
無形固定資産合計	92,026	198,456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,959	2,571,829
差入保証金	251,754	258,204
退職積立資産	1,118,795	1,129,853
保険積立資産	307,014	260,435
ゴルフ会員権	154,558	154,558
繰延税金資産	—	20,014
その他	127,431	143,264
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,853,079	4,510,724
固定資産合計	7,496,340	7,228,978
資産合計	11,819,057	11,550,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,352	568,860
短期借入金	100,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	44,996	30,829
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	143,858
未払費用	142,087	252,429
未払給与	864,198	903,138
未払法人税等	17,238	34,877
未払消費税等	447,634	191,061
賞与引当金	227,589	55,028
その他	90,770	213,641
流動負債合計	2,939,869	2,675,849
固定負債		
長期借入金	225,004	300,423
リース債務	4,248	2,655
預り保証金	23,296	23,296
退職給付に係る負債	150,319	111,488
役員退職慰労引当金	248,498	263,922
繰延税金負債	131,792	101,284
固定負債合計	783,159	803,070
負債合計	3,723,028	3,478,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,355,839	6,376,334
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,741,731	7,762,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,297	308,375
為替換算調整勘定	—	714
その他の包括利益累計額合計	354,297	309,090
純資産合計	8,096,028	8,071,316
負債純資産合計	11,819,057	11,550,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,315,272	15,107,594
売上原価	12,602,656	13,349,457
売上総利益	1,712,616	1,758,137
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,858	140,464
給料	631,780	644,938
賞与引当金繰入額	90,795	88,729
役員退職慰労引当金繰入額	14,674	15,643
退職給付費用	14,341	16,046
賃借料	105,076	119,020
減価償却費	61,885	63,172
のれん償却額	—	2,753
保険料	38,935	37,822
その他	475,009	522,330
販売費及び一般管理費合計	1,559,358	1,650,923
営業利益	153,257	107,214
営業外収益		
受取利息	13,626	17,218
受取配当金	42,857	39,237
受取手数料	11,129	10,845
受取保険金及び配当金	3,007	3,159
保険返戻金	44	299
持分法による投資利益	4,370	7,895
その他	3,587	2,402
営業外収益合計	78,623	81,058
営業外費用		
支払利息	1,311	2,341
支払手数料	6,910	30,708
雑損失	4,000	4,255
営業外費用合計	12,222	37,305
経常利益	219,659	150,967
特別利益		
固定資産売却益	409	33
投資有価証券売却益	17,039	6,829
投資有価証券償還益	61,452	74,762
投資有価証券評価益	14,507	—
特別利益合計	93,408	81,625
特別損失		
固定資産除売却損	27	2,060
投資有価証券評価損	—	4,947
特別損失合計	27	7,008
税金等調整前四半期純利益	313,040	225,585
法人税、住民税及び事業税	53,728	39,786
法人税等調整額	73,610	64,591
法人税等合計	127,338	104,378
四半期純利益	185,702	121,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,702	121,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	185,702	121,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,619	△45,921
為替換算調整勘定	—	714
その他の包括利益合計	152,619	△45,207
四半期包括利益	338,321	75,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,321	75,999

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,747,140	2,954,467	2,024,778	1,179,180	409,705	—	14,315,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,747,140	2,954,467	2,024,778	1,179,180	409,705	—	14,315,272
セグメント利益	922,299	76,910	150,832	29,367	2,973	△1,029,125	153,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,029,125千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,060,255	3,154,307	2,081,590	1,354,672	456,768	—	15,107,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,060,255	3,154,307	2,081,590	1,354,672	456,768	—	15,107,594
セグメント利益	948,874	58,884	130,528	69,850	15,861	△1,116,785	107,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,116,785千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーン業務」セグメントにおいて、Razor Glory Building Maintenance Ltd.を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが108,810千円発生しております。